

四半期報告書

(第77期第2四半期)

自 平成29年 1 月 1 日
至 平成29年 3 月 31 日

KIホールディングス株式会社

(EDINETコード : E01970)

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年5月15日

【四半期会計期間】 第77期第2四半期(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 K I ホールディングス株式会社

【英訳名】 KI HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 常雄

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市戸塚区前田町100番地

【電話番号】 045(822)7101(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 田地川 章

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市戸塚区前田町100番地

【電話番号】 045(822)7101(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 田地川 章

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第2四半期 連結累計期間	第77期 第2四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日	自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日	自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日
売上高 (百万円)	30,937	25,384	52,593
経常利益 (百万円)	3,958	2,423	5,005
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,470	1,477	3,375
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,809	2,561	3,025
純資産額 (百万円)	12,087	12,072	10,200
総資産額 (百万円)	51,179	48,021	42,917
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純利益金額 (円)	83.75	35.67	81.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	16.25	19.0	16.64
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,199	△1,907	△2,047
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	68	△102	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,579	883	189
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	5,612	3,074	4,105

回次	第76期 第2四半期 連結会計期間	第77期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	42.32	29.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業収益や雇用情勢に改善が見られ、緩やかな回復基調が見られたものの、海外経済においては、中国をはじめとする各新興国経済の減速や、米国における新大統領就任後の政策の行方など、先行きは不透明感が増している状況で推移いたしました。

このような経済環境のもとで、当社グループのセグメント別売上高は以下の状況となりました。

輸送機器関連事業につきましては、鉄道車両機器部門及び中国子会社の売上が減少したため、前年同期比33.0%減の9,717百万円となりました。

電気機器関連事業につきましては、照明部門及び交通システム部門の信号機保守事業が売上増となったものの、情報システム部門が売上減となったことにより、前年同期比4.2%減の14,815百万円となりました。

住設環境関連事業につきましては、環境システム部門が売上増となったものの、住設機器部門が売上減となったことにより、前年同期比11.5%減の852百万円となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の売上高は、前年同期比17.9%減の25,384百万円となりました。

損益につきましては、原価低減及び経費削減を徹底したものの、売上の減少などにより、営業利益は前年同期比42.1%減の2,294百万円と前年同期に比べ減少し、営業利益の減少を受け、経常利益も前年同期比38.8%減の2,423百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期は特別利益に損害賠償引当金戻入額を計上したこともあり、前年同期比57.4%減の1,477百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、流動資産は受取手形及び売掛金の増加6,508百万円、現金及び預金の減少1,030百万円、製品の減少610百万円などにより、前連結会計年度末に比べ4,911百万円増加し、35,313百万円となりました。また、固定資産は投資有価証券の増加348百万円、建物及び構築物の減少87百万円などにより、前連結会計年度末に比べ192百万円増加し、12,707百万円となりました。これらの結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ5,104百万円増加し、48,021百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金の増加2,600百万円、支払手形及び買掛金の増加2,189百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少1,019百万円などにより、前連結会計年度末に比べ3,232百万円増加し、35,949百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益1,477百万円、為替換算調整勘定の増加243百万円などにより、前連結会計年度末に比べ1,872百万円増加し、12,072百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,030百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には3,074百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は1,907百万円(前年同四半期は4,199百万円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2,422百万円、仕入債務の増加2,031百万円などの増加に対し、売上債権の増加6,105百万円などの減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は102百万円(前年同四半期は68百万円の増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出95百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は883百万円(前年同四半期は3,579百万円の増加)となりました。これは主に、短期借入金の純増額2,600百万円、長期借入金の返済による支出1,030百万円、非支配株主への配当金の支払額685百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、241百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,587,061	41,587,061	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	41,587,061	41,587,061	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日	—	41,587	—	9,214	—	8,211

(6) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社小糸製作所	東京都港区高輪四丁目8番3号	20,794	50.00
KIホールディングス取引先 持株会	神奈川県横浜市戸塚区前田町100番地	2,353	5.66
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,046	2.52
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	880	2.12
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL [(常代)ゴールドマン・サックス 証券株式会社]	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木六丁目10番1号)	842	2.03
第一生命保険株式会社 [(常代)資産管理サービス信託銀 行株式会社]	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	735	1.77
KIホールディングス従業員 持株会	神奈川県横浜市戸塚区前田町100番地	615	1.48
TOTO株式会社	福岡県北九州市小倉北区中島二丁目1番1号	607	1.46
北愛知三菱自動車販売株式会社	愛知県名古屋市北区若葉通一丁目38号	572	1.38
日本生命保険相互会社 [(常代)日本マスタートラスト信 託銀行株式会社]	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	405	0.97
計	—	28,852	69.38

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 150,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,232,000	41,231	—
単元未満株式	普通株式 205,061	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	41,587,061	—	—
総株主の議決権	—	—	—

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式773株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式1,000株を含めております。

なお、「議決権の数」欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式に係る議決権の数1個は含めておりません。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
K Iホールディングス(株)	神奈川県横浜市戸塚区 前田町100番地	150,000	—	150,000	0.36
計	—	150,000	—	150,000	0.36

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式数は、上記①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,105	3,074
受取手形及び売掛金	17,227	23,735
製品	3,377	2,766
仕掛品	1,774	1,621
原材料及び貯蔵品	3,718	4,044
繰延税金資産	118	98
その他	381	273
貸倒引当金	△300	△300
流動資産合計	30,402	35,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,563	2,476
機械装置及び運搬具（純額）	139	136
工具、器具及び備品（純額）	184	151
土地	2,971	2,971
有形固定資産合計	5,859	5,736
無形固定資産	202	181
投資その他の資産		
投資有価証券	6,017	6,365
繰延税金資産	100	101
その他	446	443
貸倒引当金	△110	△121
投資その他の資産合計	6,453	6,789
固定資産合計	12,515	12,707
資産合計	42,917	48,021

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,918	10,108
短期借入金	4,000	6,600
1年内返済予定の長期借入金	2,043	1,023
未払法人税等	265	382
賞与引当金	500	404
その他	2,905	2,486
流動負債合計	17,633	21,006
固定負債		
長期借入金	9,013	9,003
繰延税金負債	757	859
役員退職慰労引当金	334	259
環境対策引当金	185	185
退職給付に係る負債	4,714	4,565
その他	77	70
固定負債合計	15,083	14,943
負債合計	32,717	35,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,214	9,214
資本剰余金	8,211	8,211
利益剰余金	△11,270	△9,792
自己株式	△54	△55
株主資本合計	6,100	7,577
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,712	1,951
為替換算調整勘定	△104	139
退職給付に係る調整累計額	△568	△545
その他の包括利益累計額合計	1,040	1,545
非支配株主持分	3,059	2,949
純資産合計	10,200	12,072
負債純資産合計	42,917	48,021

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
売上高	30,937	25,384
売上原価	24,288	20,458
売上総利益	6,648	4,926
販売費及び一般管理費	※1 2,685	※1 2,632
営業利益	3,963	2,294
営業外収益		
受取利息	34	27
受取配当金	23	24
為替差益	—	64
受取ロイヤリティー	—	64
貸倒引当金戻入額	73	16
その他	100	69
営業外収益合計	232	268
営業外費用		
支払利息	86	128
為替差損	49	—
航空事業安全対策費	34	—
その他	66	11
営業外費用合計	237	139
経常利益	3,958	2,423
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	—	0
投資有価証券償還益	6	—
損害賠償引当金戻入額	※2 1,068	—
特別利益合計	1,078	0
特別損失		
固定資産除売却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	5,035	2,422
法人税等	580	563
四半期純利益	4,454	1,859
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,470	1,477
非支配株主に帰属する四半期純利益	984	381
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32	238
為替換算調整勘定	△603	439
退職給付に係る調整額	△8	23
その他の包括利益合計	△644	701
四半期包括利益	3,809	2,561
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,108	1,983
非支配株主に係る四半期包括利益	700	578

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,035	2,422
減価償却費	190	196
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△77	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△117	△126
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	△96
損害賠償引当金戻入額	△1,068	—
受取利息及び受取配当金	△58	△52
支払利息	86	128
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△0
投資有価証券償還損益 (△は益)	△6	—
固定資産除売却損益 (△は益)	△1	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,503	△6,105
たな卸資産の増減額 (△は増加)	961	650
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,077	2,031
その他	△111	△638
小計	2,401	△1,589
利息及び配当金の受取額	55	50
利息の支払額	△77	△128
損害賠償金の支払額	△6,468	—
法人税等の支払額	△111	△240
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,199	△1,907
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27	△95
有形固定資産の売却による収入	3	2
無形固定資産の取得による支出	△9	△6
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却及び償還による収入	105	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	68	△102
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,215	2,600
長期借入れによる収入	10,000	—
長期借入金の返済による支出	△37	△1,030
非支配株主への配当金の支払額	△1,165	△685
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,579	883
現金及び現金同等物に係る換算差額	△176	95
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△728	△1,030
現金及び現金同等物の期首残高	6,341	4,105
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 5,612	* 3,074

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※ 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
給与手当・賞与	904百万円	840百万円
賞与引当金繰入額	154	135
荷造・運送費	254	225
貸倒引当金繰入額	0	0
退職給付費用	56	71
役員退職慰労引当金繰入額	24	19

※ 2. 損害賠償引当金戻入額

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

一部の顧客よりの訴訟に係る損害賠償について、前連結会計年度末に当該訴訟に係る判決の損害賠償金額に基づいて合理的に算定した損害賠償金見込額を損害賠償引当金として計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間において和解により当該損害賠償金額が確定したため、計上額との差額について戻し入れを行っております。

3. 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループの売上高は上半期に集中する傾向があります。このため上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	5,511百万円	3,074百万円
有価証券	101	—
現金及び現金同等物	5,612	3,074

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注) 2
	輸送機器 関連事業	電気機器 関連事業	住設環境 関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,507	15,467	962	30,937	—	30,937
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,259	907	—	2,167	△2,167	—
計	15,767	16,374	962	33,104	△2,167	30,937
セグメント利益	3,245	1,090	26	4,363	△399	3,963

(注) 1. セグメント利益の調整額△399百万円は、各報告セグメントに配分していない提出会社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注) 2
	輸送機器 関連事業	電気機器 関連事業	住設環境 関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,717	14,815	852	25,384	—	25,384
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,157	916	—	2,074	△2,074	—
計	10,874	15,732	852	27,458	△2,074	25,384
セグメント利益 又は損失(△)	1,460	1,313	△59	2,713	△419	2,294

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△419百万円は、各報告セグメントに配分していない提出会社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	83円75銭	35円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,470	1,447
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	3,470	1,447
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,441	41,438

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 5月15日

K I ホールディングス株式会社

取締役会 御中

明治アーク監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 小 貫 泰 志 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 木 村 ゆりか 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているK I ホールディングス株式会社の平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年10月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、K I ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。